

リスク分担表

リスクの種類		No	リスクの内容	負担者	
				発注者	受注者
入札手続きリスク		1	入札説明書の誤り	○	
契約締結リスク		2	発注者の帰責事由により受注候補者と契約が締結できない場合	○	
		3	受託候補者の帰責事由により発注者と契約が締結できない場合		○
制度関連 リスク	法令変更リスク	4	本事業に係る根拠法令の変更、新たな規制の立法等	○	
		5	本事業のみならず、広く一般に適用される法令の変更や新規立法	○※	○※
	税制変更リスク	6	消費税及び地方消費税に関する変更	○	
		7	法人税に関する変更		○
	許認可リスク	8	工事の実施にあたって受注者が取得すべき許認可等の遅延		○
社会リスク	住民対応リスク	9	本事業の実施及び事業方針に関する住民反対運動、訴状、要望などへの対応	○	
		10	本事業の設計、建設に関する近隣住民の訴訟、苦情、要望などへの対応		○
	環境リスク	11	受注者が行う業務に起因する環境問題(騒音、振動、有害物質の排出等)に関する対応		○
	第三者賠償リスク	12	発注者の帰責事由による事故等により第三者に与えた損害	○	
		13	受注者の帰責事由による事故等により第三者に与えた損害 (受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものを含む)		○
債務不履行 リスク	中止・延期リスク	14	発注者の帰責事由による本業務の中止・延期	○	
		15	受注者の帰責事由による本業務の中止・延期		○
	構成員に関する リスク	16	受注者の構成員及び協力会社の業態悪化等により起因し、本事業の実施が困難となった又は遅延した場合		○
計画・設計 リスク	各種調査リスク	17	発注者が提供した現況図等が現状と著しく異なっていた場合	○	
		18	受注者が実施した各種調査等に不備があった場合		○
	用地リスク	19	計画地の土壌汚染、埋設物などによる計画変更があった場合	○	
	設計リスク	20	受注者が実施した設計に不備があった場合		○
工事リスク	工事費増加リスク	21	発注者の帰責事由による事業費の増加	○	
		22	受注者の帰責事由による事業費の増加		○
	物価変動リスク	23	物価変動による事業費の増減※1	○	△
工事管理リスク		24	工事管理の不備により工事内容、工期などに不具合が発生した場合		○
指示不備リスク		25	発注者の指示に不備があった場合	○	
		26	受注者の指示に不備があった場合		○
要求水準未達リスク		27	工事完了後、発注者の検査で要求水準に不適合の部分、施工不良部分が発見された場合		○
瑕疵リスク		28	設計図書等の成果物の瑕疵に関するもの		○

注 部分のリスクの分担については別途協議とする。

※1 一定程度までの変動は事業者の負担であり、それ以上は市が負担する。